

令和 7 年 度

神戸市水道事業会計決算書

令和7年度神戸市水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和8年9月11日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1 神戸市水道事業報告書	178頁
2 神戸市水道事業損益計算書	185頁
3 神戸市水道事業剰余金計算書	187頁
4 神戸市水道事業剰余金処分計算書	188頁
5 神戸市水道事業貸借対照表	189頁
6 神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書	195頁
7 収 益 費 用 明 細 書	197頁
8 固 定 資 産 明 細 書	204頁
9 企 業 債 明 細 書	205頁
10 神戸市水道事業決算報告書	207頁

1 令和7年度神戸市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市水道事業は、明治33（1900）年に給水を開始して以来、市民生活に不可欠な都市基盤施設として、都市の成長・発展、人口の増加に対応しながら事業を推進してきた。

しかしながら、近年、節水型社会の進展や人口減少等の影響により、水道事業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあり、さらに、安定給水を維持していくためには、今後、老朽施設の大量更新が必要な状況となっている。

令和7年度は、安全で良質な水を安定的に供給するため、バックアップ体制の強化による災害・事故に強い水道の構築を進め、経年配水管など老朽化した水道施設の更新・耐震化を推進するとともに、厳格な水質管理に取り組んだ。

また、50年後、100年後の将来も安全・安心な水を安定して供給するため、水道事業の目指すべき方向性を整理し、令和32（2050）年頃を見据えた基本計画として「神戸水道ビジョン」の改定を行った。

今後は、令和6年度に策定した経営戦略に基づき、料金改定により得られた給水収益も活用し、安定給水に必要な水道施設について更新・耐震化のペースアップを進めていく。さらに、効率的な更新投資となるよう、施設や設備の適切なメンテナンスによる長寿命化、水需要の減少を踏まえた施設のダウンサイジングに取り組む。加えて、DXの推進等によるさらなるお客様サービスの向上と経営の効率化を進めていく。

これらの取組みにより、健全かつ安定した水道事業経営を確立し、市民の大切な財産である水道施設を次の世代へ継承していく。

ア 業務実績

令和7年度末給水戸（箇所）数は82万9,515戸、年間有収水量（給水量）は1億6,502万立方メートルであった。

イ 建設改良工事

基幹施設整備工事では、西垂水第2高層配水場内管路更新工事や篠原低層配水場改良工事などを実施した。

配水管整備増強工事では、38.7キロメートルにわたる配水管の新設、取替工事を実施した。

貯浄配水施設改良工事では、星和台ポンプ場送水ポンプ盤更新工事などを実施した。

ウ 経理状況

収益的収入は、給水収益が324億5,429万円で、受取利息、分担金等の収入を合せて387億1,131万円となり、令和6年度に比べ26億9,110万円（7.5%）の増加となった。

一方、収益的支出は346億8,434万円となり、令和6年度に比べ15億1,559万円（4.6%）の増加となった。

この結果、当年度純利益は40億2,697万円となり、当年度末の未処分利益剰余金は40億2,697万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、経常費用が増加したものの、料金改定に伴う給水収益の上昇により、健全経営の水準とされる100%を引き続き上回っている。料金回収率は、前年度比2.55ポイント増の102.87%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回った。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.37ポイント増の55.28%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.62ポイント増の38.74%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.07ポイント増の0.73%となっている。これは震災後、大容量送水管の整備に対して重点的に投資を行ってきたためであり、今後、高度経済成長期に布設した大量の配水管が更新時期を迎えるにあたり、配水管の更新のペースアップを計画的に実施していく。

〈経営指標の推移〉

	令和 3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収支比率	109.98%	107.36%	106.52%	107.96%	111.06%
料金回収率	102.55%	100.43%	99.09%	100.32%	102.87%
有形固定資産減価償却率	53.73%	54.50%	54.85%	54.91%	55.28%
管路経年化率	31.27%	33.14%	35.65%	38.12%	38.74%
管路更新率	0.86%	0.71%	0.72%	0.66%	0.73%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和6年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 7 . 9 . 2	令和 年 月 日 —
—	令和6年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	7 . 9 . 2	—
決算第18号	令和6年度神戸市水道事業会計決算	7 . 9 . 2	7 . 10 . 9
第 5 4 号	令和6年度神戸市水道事業剰余金処分の件	7 . 9 . 2	7 . 10 . 9
予算第43号	令和7年度神戸市水道事業会計補正予算	8 . 2 . 17	8 . 2 . 24
予算第18号	令和8年度神戸市水道事業会計予算	8 . 2 . 17	8 . 3 . 26

(4) 職員に関する事項

令和8年3月末日の現在員は524人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
管 理 者	1
事 務	133 (2)
土 木	121
電 気	24
機 械	15
建 築	3
化 学	20
水 道 技 術	167 (3)
作 業 手	33 (2)
合 計	517 (7)

(損益勘定支弁職員417(7)人、資本勘定支弁職員100人)

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(5) その他重要事項

移設工事負担金等の使途について

配水管移設工事負担金206,664,292円については、工事費(課税支出)に170,550,724円(特定収入)、人件費等(不課税支出)に36,113,568円(特定収入以外)それぞれ充当。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

ア 基幹施設整備工事

工 事 名	着 工 年 月 日	完 工 年 月 日	当 年 度 工 事 費	施 工 内 容
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
西垂水第2高層配水場内 管路更新工事	5 . 1 1 . 2 3	8 . 2 . 2 7	489,103,005	管路更新
篠原低層配水場改良工事	5 . 8 . 2 4	7 . 7 . 2 5	412,539,600	配水場改良
友ヶ丘特1高層配水池整備工事	6 . 3 . 2 6	7 . 7 . 2 5	319,906,400	配水池整備

イ 配水管整備増強工事

配水管の整備増強を行い、38,740メートルの配水管を布設した。口径別に区別すると、次のとおりである。

区 分	150mm以下	200mm	300mm	350～450mm	500mm以上	計
	m	m	m	m	m	m
配水管整備増強工事	27,960	3,693	3,920	1,051	2,116	38,740

(2) 改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

貯浄配水施設改良工事

工 事 名	着 工 年 月 日	完 工 年 月 日	当 年 度 工 事 費	施 工 内 容
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
星和台ポンプ場送水ポンプ盤更新	6. 3. 22	7. 7. 25	161, 141, 200	送水ポンプ盤更新
北野高層配水場急傾斜地崩壊防止	6. 10. 2	7. 8. 25	130, 689, 900	急傾斜地崩壊防止
藤原低区送水ポンプ更新	6. 8. 27	7. 11. 28	116, 479, 000	送水ポンプ更新

(3) 保存工事の概況

ア 配水管維持作業

配水管4, 905キロメートルの管理及び304件の修理を行ったほか、1, 686キロメートルにわたる漏水調査と163件の漏水防止を行った。

配水管修理件数	304件	漏水防止件数	163件
(内訳)		(内訳)	
配 水 管	52	給 水 管	163
仕 切 弁	71		
消 火 栓	97		
空 気 弁	81		
減 圧 弁	3		

イ メーター維持作業

当年度は131, 053個の取替・撤去と9, 662個の新規据付を行った。

3 業 務

(1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水戸（箇所）数	829,515戸	825,579戸	3,936戸
年間有収水量（給水量）	165,017,115m ³	166,958,426m ³	△1,941,311m ³
一 日 平 均 給 水 量	452,102m ³	457,420m ³	△5,318m ³
一 日 最 大 配 水 量	531,750m ³	533,050m ³	△1,300m ³
一日最大配水量記録日	令和8年2月9日	令和6年7月8日	

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
	円	円	円
水 道 事 業 収 益	38,711,312,532	36,020,210,948	2,691,101,584
営 業 収 益	34,243,285,033	31,594,233,058	2,649,051,975
営 業 外 収 益	4,259,093,021	4,193,200,807	65,892,214
特 別 利 益	208,934,478	232,777,083	△23,842,605

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
	円	円	円
水 道 事 業 費	34,684,337,882	33,168,749,525	1,515,588,357
営 業 費 用	34,285,569,487	32,790,966,786	1,494,602,701
営 業 外 費 用	380,245,007	358,390,950	21,854,057
特 別 損 失	18,523,388	19,391,789	△868,401

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度中に締結した重要契約は次のとおりである。

契約年月日	契 約 金 額	契 約 内 容	契 約 先
令和 年 月 日	円		
7・11・13	606,100,000	灘中層配水管取替工事その1	兵庫奥栄建設（株）
7・11・18	778,800,000	篠原支線 PIP 工事	港建設（株）
8・1・21	534,581,300	東白川特2高層配水池揚水管取替工事	北神戸土木（株）
8・3・12	590,700,000	中央（東遊園地）配水管新設取替工事	北浦建設（株）
8・3・17	538,780,000	奥平野低層配水本管整備工事その3	港建設（株）

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 高	当 年 度 償 還 高	当 年 度 末 残 高
円 21,226,957,737	円 10,300,000,000	円 1,682,137,383	円 29,844,820,354

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

2 令和7年度神戸市水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	32,454,292,528		
(2)	受託工事収益	317,576,749		
(3)	その他営業収益	<u>1,471,415,756</u>	34,243,285,033	
2	営業費用			
(1)	原水費	60,571,329		
(2)	浄水費	1,345,338,206		
(3)	受水費	10,977,011,158		
(4)	配水費	3,634,474,712		
(5)	給水費	1,690,675,006		
(6)	受託工事費	98,120,952		
(7)	業務費	2,555,853,488		
(8)	総係費	1,631,112,757		
(9)	減価償却費	11,714,177,645		
(10)	資産減耗費	<u>578,234,234</u>	<u>34,285,569,487</u>	
	営業損失			42,284,454
3	営業外収益			
(1)	受取利息	64,032,868		
(2)	分担金	460,000,000		
(3)	補助金	24,660,000		
(4)	一般会計繰入金	9,358,000		
(5)	基金繰入金	200,000,000		
(6)	長期前受金戻入	3,019,947,783		
(7)	雑収益	<u>481,094,370</u>	4,259,093,021	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及企業債取扱諸費	370,552,660		
(2)	繰出金	9,358,000		
(3)	雑支出	<u>334,347</u>	<u>380,245,007</u>	<u>3,878,848,014</u>
	経常利益			3,836,563,560

5	特 別 利 益			
(1)	過年度損益修正益	4,273,337		
(2)	その他特別利益	<u>204,661,141</u>	208,934,478	
6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	<u>18,523,388</u>	<u>18,523,388</u>	190,411,090
	当 年 度 純 利 益			<u>4,026,974,650</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>4,026,974,650</u>

3 令和7年度神戸市

(令和7年4月1日から

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資 本 金	163,057,111,915	3,463,021,615	166,520,133,530
剰 余 金	53,696,749,767	△3,463,021,615	50,233,728,152
資 本 剰 余 金	36,065,605,872	-	36,065,605,872
受贈財産評価額	9,224,029,819	-	9,224,029,819
国庫補助金	615,183,655	-	615,183,655
県補助金	3,829,328	-	3,829,328
一般会計補助金	208,517,530	-	208,517,530
その他補助金	34,000	-	34,000
工事負担金	17,993,257,453	--	17,993,257,453
施設増強負担金	21,119,439	-	21,119,439
その他資本剰余金	7,999,634,648	-	7,999,634,648
利 益 剰 余 金	17,631,143,895	△3,463,021,615	14,168,122,280
建設改良積立金	11,316,660,857	2,851,461,423	14,168,122,280
未処分利益剰余金	6,314,483,038	△6,314,483,038	-
資 本 合 計	216,753,861,682	-	216,753,861,682

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

水道事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

当 年 度 変 動 額		当 年 度 末 残 高	備 考
増 加 額	減 少 額		
円	円	円	
-	-	166,520,133,530	
4,051,221,141	-	54,284,949,293	
24,246,491	-	36,089,852,363	
-	-	9,224,029,819	
-	-	615,183,655	
-	-	3,829,328	
-	-	208,517,530	
-	-	34,000	
-	-	17,993,257,453	
-	-	21,119,439	
24,246,491	-	8,023,881,139	
4,026,974,650	-	18,195,096,930	
-	-	14,168,122,280	
4,026,974,650	-	4,026,974,650 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 4,026,974,650 円
4,051,221,141	-	220,805,082,823	

4 令和7年度神戸市水道事業剰余金処分計算書

		当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金		円 166,520,133,530	円 －	円 166,520,133,530
資 本 剰 余 金		36,089,852,363	－	36,089,852,363
未 処 分 利 益 剰 余 金		4,026,974,650	△4,026,974,650	－
	建設改良積立金積立	－	△4,026,974,650	－

5 令和 7 年度神戸市水道事業貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		24,760,454,214	
ロ 建 物	21,471,268,161		
減価償却累計額	<u>△13,839,555,665</u>	7,631,712,496	
ハ 構 築 物	473,511,107,695		
減価償却累計額	<u>△246,722,936,116</u>	226,788,171,579	
ニ 機 械 及 装 置	65,468,645,402		
減価償却累計額	<u>△48,816,394,461</u>	16,652,250,941	
ホ 車 両 運 搬 具	213,412,527		
減価償却累計額	<u>△183,381,616</u>	30,030,911	
ヘ 船 舶	16,665,879		
減価償却累計額	<u>△14,910,395</u>	1,755,484	
ト 工具器具及備品	1,244,638,325		
減価償却累計額	<u>△1,040,174,746</u>	204,463,579	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>20,523,904,910</u>	
有形固定資産合計			296,592,744,114
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		7,591,962	
ロ ソフトウェア		616,598,761	
ハ ソフトウェア仮勘定		<u>3,375,000</u>	
無形固定資産合計			627,565,723
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		6,089,584,124	
ロ 出 資 金		1,008,587,000	
ハ 基 金		4,412,864,364	
ニ 破産更生債権等	78,429,576		
貸倒引当金	<u>△78,429,576</u>	-	
ホ そ の 他 投 資		<u>1,000,845,310</u>	
投資その他の資産合計			<u>12,511,880,798</u>
固 定 資 産 合 計			309,732,190,635
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			21,205,692,247
(2) 未 収 金		5,105,847,507	
貸倒引当金		<u>△648,959</u>	5,105,198,548
(3) 有 価 証 券			3,998,905,000
(4) 貯 蔵 品			63,501,037

(5) 前 払 費 用	6,818,492	
(6) その他流動資産	<u>1,183,351,602</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>31,563,466,926</u>
資 産 合 計		<u>341,295,657,561</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>28,191,922,418</u>	
企 業 債 合 計		28,191,922,418
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	5,077,130,934	
ロ 特別修繕引当金	<u>541,628,071</u>	
引 当 金 合 計		5,618,759,005
(3) 受水費高騰対策勘定	<u>677,961,486</u>	
固 定 負 債 合 計		34,488,642,909

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>1,652,897,936</u>	
企 業 債 合 計		1,652,897,936
(2) 未 払 金		9,600,522,433
(3) 前 受 金		650,001,865
(4) 預 り 金		1,927,765,894
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	334,855,630	
ロ 法定福利費引当金	65,879,774	
ハ その他引当金	<u>6,225,000</u>	
引 当 金 合 計		406,960,404
(6) その他流動負債	<u>1,183,351,602</u>	
流 動 負 債 合 計		15,421,500,134

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	162,740,555,639	
収益化累計額	<u>△97,120,824,832</u>	65,619,730,807
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>4,960,700,888</u>
繰延収益合計		<u>70,580,431,695</u>
負 債 合 計		120,490,574,738

資 本 の 部

6 資 本 金 166,520,133,530

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	9,224,029,819	
ロ 国庫補助金	615,183,655	
ハ 県補助金	3,829,328	
ニ 一般会計補助金	208,517,530	
ホ その他補助金	34,000	
ヘ 工事負担金	17,993,257,453	
ト 施設増強負担金	21,119,439	
チ その他資本剰余金	<u>8,023,881,139</u>	
資本剰余金合計		36,089,852,363

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建設改良積立金	14,168,122,280	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,026,974,650</u>	
利益剰余金合計		<u>18,195,096,930</u>
剰 余 金 合 計		<u>54,284,949,293</u>
資 本 合 計		<u>220,805,082,823</u>
負債資本合計		<u>341,295,657,561</u>

※ 注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(6) その他引当金

PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

5 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 500,000,000 円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

III. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

令和7年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地

(3) 減損損失の認識について

上記の資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

(4) 減損損失の測定について

回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については、神戸市不動産評価審議会において土地価格を評定する際の評定原案作成に準じた方法等を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

V. その他の注記

引当金の取崩し

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として169,956,181円を支給することとなったため、退職給付引当金169,956,181円を取崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として332,658,612円を支出することとなったため、賞与引当金332,658,612円を取崩した。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として66,736,835円を支出することとなったため、法定福利費引当金66,736,835円を取崩した。

4 特別修繕引当金の取崩し

令和7年度において、配水池内面補修工事として266,500,000円を支出することとなったため、特別修繕引当金266,500,000円を取崩した。

5 その他引当金の取崩し

令和7年度において、PCB廃棄物処分費用として1,662,000円を支出することとなったため、その他引当金1,662,000円を取崩した。

6 令和7年度神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,026,974,650
減価償却費	11,714,177,645
除却費	515,690,107
貸倒引当金の増減額	8,224,056
退職給付引当金の増減額	243,516,401
特別修繕引当金の増減額	△266,500,000
その他引当金の増減額	△11,830,500
賞与・法定福利費引当金の増減額	1,339,957
長期前受金戻入	△3,019,947,783
受取利息	△64,032,868
支払利息及び企業債取扱諸費	370,552,660
基金繰入金	△200,000,000
破産更生債権等の増減額	△8,224,056
貯蔵品の増減額	20,206,484
未収金の増減額	△1,707,147,732
未払金の増減額	1,036,115,571
前払費用の増減額	108,629
前受金の増減額	△177,689,142
預り金の増減額	278,657,762
消費税資本的収支調整額	1,791,378,190
特別損失	10,576
小計	14,551,580,607
利息の受取額	64,032,868
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△370,552,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,245,060,815

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△21,841,773,479
無形固定資産の取得による支出	△128,045,225
投資有価証券の取得による支出	△600,000,000
その他投資による支出	△2,500
基金への積立による支出	△24,246,491
基金利息等による収入	24,246,491
基金からの繰入による収入	6,032,924,132

固定資産売却代金による収入	571, 333
工事負担金による収入	535, 709, 431
国庫補助金による収入	237, 789, 546
一般会計補助金による収入	10, 956, 000
有価証券の満期による収入	900, 716, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14, 851, 154, 762
 3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良に充当する企業債の発行による収入	10, 300, 000, 000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△1, 682, 137, 383
一般会計繰入金による収入	176, 256, 000
繰出金による支出	△9, 256, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8, 784, 862, 617
 資金増加額	8, 178, 768, 670
資金期首残高	13, 026, 923, 577
資金期末残高	21, 205, 692, 247

7 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	給 水 収 益		円	
				38,711,312,532	
				34,243,285,033	
				32,454,292,528	
			水 道 料 金	32,454,292,528	
				317,576,749	
			給水装置受託収益	89,980,472	
			給 水 装 置 修 繕 受 託 収 益	69,378	
			その他受託工事収益	227,526,899	
				1,471,415,756	
			手 数 料	6,987,900	
			他 会 計 負 担 金	1,320,840,137	
			関 連 経 費 負 担 金	88,208,954	
			一 般 会 計 繰 入 金	7,012,000	
			水質検査受託収益	29,595,200	
			その他営業収益	18,771,565	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息		4,259,093,021	
				64,032,868	
			預 金 利 息	19,131,924	
			有 価 証 券 利 息	44,900,944	
				460,000,000	
			分 担 金	24,660,000	
			補 助 金	9,358,000	
			一般会計繰入金	200,000,000	
			基 金 繰 入 金	3,019,947,783	
			長期前受金戻入	481,094,370	
			雑 収 益	31,590,683	
			不用品売却収益	295,037,329	
			施 設 使 用 料	1,227,733	
			弁 償 金	276,950	
			保 険 金 収 入	152,881,975	
			その他雑収益	79,700	
			遅 延 損 害 金	208,934,478	
	特 別 利 益	過年度損益修正益		4,273,337	
			その他特別利益	204,661,141	
水 道 事 業 費	営 業 費 用	原 水 費		34,684,337,882	
				34,285,569,487	
				60,571,329	
			給 料	4,382,400	
			手 当 等	3,598,957	
			地 域 手 当	525,888	

款	項	目	節	金 額	備 考
			時間外勤務手当	709,842	
			特殊勤務手当	316,500	
			期 末 手 当	748,685	
			勤 勉 手 当	600,950	
			通 勤 手 当	649,092	
			住 居 手 当	48,000	
			法 定 福 利 費	1,705,772	
			備 消 品 費	90,000	
			燃 料 費	84,812	
			光 熱 水 費	1,311,648	
			通 信 運 搬 費	917,202	
			委 託 料	27,427,349	
			賃 借 料	1,193,988	
			修 繕 費	2,945,910	
			動 力 費	15,666,525	
			租 税 公 課	358,500	
			雑 費	35,000	
			賞与引当金繰入額	711,271	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	141,995	
		浄 水 費		1,345,338,206	
			給 料	268,678,676	
			手 当 等	166,383,380	
			扶 養 手 当	6,351,223	
			地 域 手 当	33,235,707	
			児 童 手 当	4,320,000	
			時間外勤務手当	19,464,242	
			宿 日 直 手 当	779,440	
			特殊勤務手当	5,483,550	
			期 末 手 当	43,488,044	
			勤 勉 手 当	34,727,742	
			管 理 職 手 当	2,136,000	
			通 勤 手 当	13,345,346	
			住 居 手 当	3,052,086	
			法 定 福 利 費	90,107,500	
			賃 金	3,735,969	
			備 消 品 費	6,461,827	
			燃 料 費	866,052	
			光 熱 水 費	5,745,622	
			印 刷 製 本 費	169,755	
			通 信 運 搬 費	7,908,340	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			委 託 料	167,733,585	
			手 数 料	173,541	
			賃 借 料	332,685	
			修 繕 費	474,376,386	
			動 力 費	2,531,960	
			薬 品 費	61,193,548	
			材 料 費	17,431,633	
			会 費 負 担 金	35,800	
			分 担 金	194,812	
			租 税 公 課	18,329,200	
			賞与引当金繰入額	44,243,564	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	8,704,371	
		受 水 費		10,977,011,158	
			阪神水道分賦金	10,132,918,298	
			県 営 水 道 料 金	844,092,860	
		配 水 費		3,634,474,712	
			給 料	561,291,747	
			手 当 等	384,426,205	
			扶 養 手 当	17,893,814	
			地 域 手 当	70,458,431	
			児 童 手 当	9,460,000	
			時間外勤務手当	54,245,179	
			宿 日 直 手 当	14,396,840	
			特殊勤務手当	5,693,050	
			期 末 手 当	96,638,811	
			勤 勉 手 当	76,739,097	
			管 理 職 手 当	7,968,000	
			通 勤 手 当	23,184,025	
			住 居 手 当	7,740,458	
			管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	8,500	
			法 定 福 利 費	193,978,255	
			賃 金	16,645,643	
			備 消 品 費	11,695,671	
			燃 料 費	5,815,301	
			光 熱 水 費	29,807,162	
			印 刷 製 本 費	1,207,128	
			通 信 運 搬 費	40,286,275	
			委 託 料	638,613,286	
			手 数 料	177,200	
			賃 借 料	17,147,699	
			修 繕 費	215,758,424	
			路 面 復 旧 費	44,254,803	

款	項	目	節	金 額	備 考
			動力費	1,297,594,200	
			材料費	23,981,457	
			保険料	6,133,570	
			分担金	45,168,832	
			租税公課	24,850	
			補償金	250,141	
			賞与引当金繰入額	83,676,800	
			法定福利費 引当金繰入額	16,540,063	
		給 水 費		1,690,675,006	
			給料	260,695,516	
			手当等	194,241,082	
			扶養手当	9,467,500	
			地域手当	32,419,562	
			児童手当	4,850,000	
			時間外勤務手当	42,711,629	
			宿日直手当	15,363,920	
			特殊勤務手当	399,900	
			期末手当	42,534,373	
			勤勉手当	33,434,029	
			通勤手当	9,498,169	
			住居手当	3,562,000	
			法定福利費	96,640,273	
			備用品費	10,672,519	
			燃料費	3,249,786	
			印刷製本費	230,654	
			通信運搬費	387,799	
			委託料	643,072,958	
			広報費	4,332,467	
			手数料	71,116	
			賃借料	15,770	
			修繕費	240,293,069	
			路面復旧費	167,909,687	
			材料費	19,972,863	
			補助交付金	702,802	
			分担金	72,000	
			補償金	217,000	
			賞与引当金繰入額	39,964,045	
			法定福利費 引当金繰入額	7,933,600	
		受託工事費		98,120,952	
			給料	17,709,600	
			手当等	14,839,672	
			扶養手当	679,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			地 域 手 当	2,206,632	
			児 童 手 当	120,000	
			時間外勤務手当	3,855,360	
			宿 日 直 手 当	1,389,300	
			特殊勤務手当	49,700	
			期 末 手 当	3,179,436	
			勤 勉 手 当	2,450,362	
			通 勤 手 当	769,882	
			住 居 手 当	140,000	
			法 定 福 利 費	6,875,538	
			燃 料 費	1,004,480	
			委 託 料	49,904,728	
			路 面 復 旧 費	4,986,021	
			材 料 費	377,258	
			賞与引当金繰入額	2,019,934	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	403,721	
		業 務 費		2,555,853,488	
			給 料	403,346,909	
			手 当 等	262,995,587	
			扶 養 手 当	10,752,500	
			地 域 手 当	50,679,486	
			児 童 手 当	4,400,000	
			時間外勤務手当	39,676,010	
			宿 日 直 手 当	12,634,340	
			特殊勤務手当	246,900	
			期 末 手 当	66,061,777	
			勤 勉 手 当	52,881,277	
			管 理 職 手 当	8,028,000	
			通 勤 手 当	13,751,297	
			住 居 手 当	3,884,000	
			法 定 福 利 費	139,842,695	
			賃 金	13,513,654	
			備 消 品 費	1,499,996	
			燃 料 費	19,359	
			印 刷 製 本 費	15,119,239	
			通 信 運 搬 費	136,944,001	
			委 託 料	1,388,167,801	
			広 報 費	131,000	
			手 数 料	93,031,629	
			賃 借 料	30,078,548	
			分 担 金	1,479,897	

款	項	目	節	金 額	備 考
			賞与引当金繰入額	58,226,936	
			法定福利費	11,456,237	
		総 係 費	引当金繰入額	1,631,112,757	
			給料	236,707,732	
			手当等	146,439,866	
			扶養手当	5,900,000	
			地域手当	30,609,062	
			児童手当	3,350,000	
			時間外勤務手当	19,054,448	
			宿日直手当	18,600	
			期末手当	38,084,625	
			勤勉手当	28,550,884	
			管理職手当	9,451,000	
			通勤手当	7,293,682	
			住居手当	3,479,565	
			単身赴任手当	648,000	
			法定福利費	80,642,359	
			賃金	420	
			報酬	1,784,220	
			旅費	10,598,733	
			報償費	2,266,772	
			被服費	15,022,291	
			備品費	6,867,317	
			燃料費	147,890	
			光熱水費	24,528,666	
			印刷製本費	460,900	
			通信運搬費	5,602,037	
			委託料	139,742,729	
			広報費	35,952,778	
			手数料	724,344	
			賃借料	26,267,705	
			修繕費	220,653,423	
			動力費	548,863	
			研修費	5,913,360	
			厚生費	11,113,503	
			交際費	54,000	
			諸費分担金	106,548,201	
			補助交付金	5,699,426	
			会費負担金	2,790,719	
			保険料	4,662,525	
			分担金	55,347,779	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			調 査 費	344,000	
			租 税 公 課	794,050	
			雑 費	50,830	
			退 職 給 付 費	413,472,582	
			賞与引当金繰入額	43,350,697	
			法 定 福 利 費	8,366,894	
			引 当 金 繰 入 額		
			貸倒引当金繰入額	17,645,146	
		減 価 償 却 費		11,714,177,645	
			有 形 固 定 資 産		
			減 価 償 却 費	11,560,494,532	
			無 形 固 定 資 産		
			減 価 償 却 費	153,683,113	
		資 産 減 耗 費		578,234,234	
			たな卸資産減耗費	16,880,327	
			固 定 資 産 除 却 費	561,353,907	
	営 業 外 費 用			380,245,007	
		支 払 利 息 及			
		企 業 債 取 扱 諸 費		370,552,660	
			企 業 債 利 息	347,334,248	
			企業債手数料及び取扱費	23,218,412	
		繰 出 金		9,358,000	
		雑 支 出		334,347	
	特 別 損 失			18,523,388	
		過年度損益修正損		18,523,388	

8 固 定 資

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	24,761,025,547	-	571,333	24,760,454,214
建 物	21,598,013,094	129,682,699	256,427,632	21,471,268,161
構 築 物	462,750,104,478	12,048,942,232	1,287,939,015	473,511,107,695
機 械 及 装 置	65,791,744,385	2,438,195,974	2,761,294,957	65,468,645,402
車 両 運 搬 具	200,362,527	19,800,000	6,750,000	213,412,527
船 舶	16,665,879	-	-	16,665,879
工 具 器 具 及 備 品	1,264,463,325	30,605,762	50,430,762	1,244,638,325
建 設 仮 勘 定	14,643,273,477	24,437,603,311	18,556,971,878	20,523,904,910
合 計	591,025,652,712	39,104,829,978	22,920,385,577	607,210,097,113

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
地 上 権	1,000,000	-	-
施 設 利 用 権	7,955,522	-	321,500
ソ フ ト ウ ェ ア	656,210,064	113,029,750	-
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	-	3,375,000	-
合 計	665,165,586	116,404,750	321,500

(3) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
投 資 有 価 証 券	9,488,489,124	600,000,000	3,998,905,000
出 資 金	1,008,587,000	-	-
基 金	10,421,542,005	24,246,491	6,032,924,132
破 産 更 生 債 権 等	70,205,520	17,645,094	9,421,038
そ の 他 投 資	1,000,842,810	11,140	8,640
合 計	21,989,666,459	641,902,725	10,041,258,810

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	上段－増加分 下段－減少分
円	円	円
-	-	24,760,454,214
396,390,202	243,768,644	13,839,555,665
7,631,712,496	7,631,712,496	篠原低層配水場電気室 他 ポンプ室 他
8,362,631,660	976,989,843	246,722,936,116
226,788,171,579	226,788,171,579	鋼送水管 (150 ミリ) 他 鋳鉄配水管 (300 ミリ) 他
2,729,576,848	2,575,314,258	48,816,394,461
16,652,250,941	16,652,250,941	急速ろ過池回転式表面洗浄装置 他 メーター (20 ミリ) 他
1,188,259	6,412,500	183,381,616
30,030,911	30,030,911	給水タンク車
585,696	-	14,910,395
1,755,484	1,755,484	
70,121,867	47,827,948	1,040,174,746
204,463,579	204,463,579	相関式漏水探知機 他 分光光度計 他
-	-	20,523,904,910
11,560,494,532	3,850,313,193	310,617,352,999
296,592,744,114	296,592,744,114	

当 年 度 減 価 償 却 費	年 度 末 現 在 高	備 考
円	円	
1,000,000	-	
42,060	7,591,962	
152,641,053	616,598,761	
-	3,375,000	
153,683,113	627,565,723	

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
6,089,584,124	
1,008,587,000	
4,412,864,364	
78,429,576	
1,000,845,310	
12,590,310,374	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 6 0 6 8 号 公 債	8. 3. 14	680,000,000	38,590,315	680,000,000
第 0 7 0 5 2 号 公 債	9. 3. 25	96,000,000	5,110,588	90,745,313
第 0 8 0 0 5 号 公 債	9. 3. 25	630,000,000	33,538,235	595,516,121
平成 8 年 度 公 庫 4 号	10. 3. 30	50,000,000	2,722,976	50,000,000
平成 9 年 度 公 庫 1 号	10. 3. 30	347,000,000	18,897,458	347,000,000
平成 9 年 度 公 庫 2 号	10. 3. 30	3,000,000	164,193	3,000,000
第 0 9 0 3 6 号 公 債	11. 3. 25	300,000,000	14,319,185	255,203,096
第 0 9 0 4 0 号 公 債	11. 3. 25	250,000,000	11,932,655	212,669,247
平成 10 年 度 公 庫 1 号	11. 3. 30	313,000,000	16,610,441	296,038,909
第 1 0 0 2 8 号 公 債	12. 3. 27	1,302,000,000	60,443,590	1,047,829,814
平成 10 年 度 公 庫 3 号	12. 3. 30	227,000,000	11,703,221	202,883,124
平成 10 年 度 公 庫 4 号	12. 3. 30	141,000,000	7,269,402	126,019,914
平成 10 年 度 公 庫 5 号	12. 3. 30	587,000,000	30,263,396	524,636,097
平成 11 年 度 公 庫 1 号	12. 3. 30	678,000,000	34,954,997	605,968,099
平成 11 年 度 公 庫 2 号	12. 3. 30	722,000,000	37,223,462	645,293,462
平成 11 年 度 公 庫 4 号	13. 3. 29	1,600,000,000	78,869,121	1,355,465,430
平成 11 年 度 公 庫 5 号	13. 3. 29	900,000,000	44,363,881	762,449,303
平成 12 年 度 公 庫 1 号	13. 3. 29	562,000,000	27,702,779	476,107,232
平成 12 年 度 公 庫 2 号	13. 3. 29	900,000,000	44,363,881	762,449,303
平成 12 年 度 公 庫 4 号	14. 3. 28	1,638,000,000	82,136,816	1,290,876,859
平成 13 年 度 公 庫 1 号	14. 3. 28	950,000,000	47,637,348	748,677,055
平成 13 年 度 公 庫 2 号	15. 3. 28	411,000,000	19,139,165	311,792,836
平成 13 年 度 公 庫 3 号	15. 3. 28	39,000,000	1,816,126	29,586,181
平成 13 年 度 公 庫 4 号	15. 3. 28	600,000,000	27,940,387	455,172,023
平成 14 年 度 公 庫 1 号	15. 3. 28	146,000,000	6,798,827	110,758,526
平成 14 年 度 公 庫 2 号	15. 3. 28	700,000,000	32,597,117	531,034,027
第 1 4 0 1 6 号 公 債	16. 3. 25	1,104,000,000	47,330,093	689,455,558
平成 15 年 度 公 庫 1 号	16. 3. 30	150,000,000	7,112,386	104,381,888
平成 15 年 度 公 庫 2 号	16. 3. 30	1,007,000,000	47,747,822	700,750,396
第 1 5 0 2 4 号 公 債	17. 3. 25	1,200,000,000	50,529,207	694,431,793

明 細 書

未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
—	100.000	3.15	8. 3. 1	財務省財政融資資金
5,254,687	100.000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
34,483,879	100.000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
—	100.000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
—	100.000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
—	100.000	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
44,796,904	100.000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
37,330,753	100.000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
16,961,091	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
254,170,186	100.000	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金
24,116,876	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
14,980,086	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
62,363,903	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
72,031,901	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
76,706,538	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
244,534,570	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
137,550,697	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
85,892,768	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
137,550,697	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
347,123,141	100.000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
201,322,945	100.000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
99,207,164	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
9,413,819	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
144,827,977	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
35,241,474	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
168,965,973	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
414,544,442	100.000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
45,618,112	100.000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
306,249,604	100.000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
505,568,207	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 1 5 0 2 5 号 公 債	17. 3. 25	108,000,000	4,547,628	62,498,863
平成 15 年 度 公 庫 3 号	17. 3. 30	200,000,000	9,363,345	128,682,094
平成 16 年 度 公 庫 1 号	17. 3. 30	1,000,000,000	46,816,722	643,410,469
第 1 6 0 1 7 号 公 債	18. 3. 27	981,000,000	40,453,640	526,390,365
平成 16 年 度 公 庫 3 号	18. 3. 30	19,000,000	869,313	11,386,041
平成 16 年 度 公 庫 4 号	18. 3. 30	107,000,000	4,895,610	64,121,399
平成 16 年 度 公 庫 5 号	18. 3. 30	273,000,000	12,490,670	163,599,457
平成 17 年 度 公 庫 1 号	18. 3. 30	80,000,000	3,660,270	47,941,231
平成 17 年 度 公 庫 2 号	18. 3. 30	208,000,000	9,516,701	124,647,207
平成 17 年 度 公 庫 3 号	18. 3. 30	192,000,000	8,784,647	115,058,959
第 1 7 0 2 6 号 公 債	19. 3. 26	820,000,000	33,115,386	406,185,640
平成17年度公庫8号・9号	19. 3. 29	700,000,000	31,430,681	385,521,432
平成 18 年 度 公 庫 1 号	19. 3. 29	585,000,000	26,267,068	322,185,772
平成 18 年 度 公 庫 9 号	19. 7. 31	15,000,000	674,903	8,178,186
第 1 8 0 1 4 号 公 債	20. 3. 25	929,200,000	36,749,593	422,752,294
平成 18 年 度 公 庫 10 号	20. 3. 28	300,500,000	13,213,174	152,429,158
平成 18 年 度 公 庫 11 号	20. 3. 28	161,300,000	7,092,796	81,592,625
平成 19 年 度 公 庫 1 号	20. 3. 28	460,000,000	20,226,489	233,335,816
第 1 9 0 1 0 号 公 債	21. 3. 25	1,473,800,000	57,313,312	621,143,788
平成 19 年 度 公 庫 2 号	21. 3. 30	218,200,000	9,412,731	102,012,233
平成 19 年 度 公 庫 3 号	21. 3. 30	640,000,000	27,608,374	299,210,946
第 2 0 0 1 6 号 公 債	22. 3. 25	550,000,000	20,862,231	207,175,070
第 2 0 0 1 7 号 公 債	22. 3. 25	1,450,000,000	55,000,426	546,188,819
平成 21 年 度 機 構 1 号	22. 3. 30	200,000,000	7,586,266	75,336,389
平成 21 年 度 機 構 2 号	22. 3. 30	515,000,000	19,534,634	193,991,202
第 2 1 0 1 8 号 公 債	23. 1. 26	1,390,000,000	52,542,748	505,124,848
平成 21 年 度 機 構 3 号	23. 3. 30	52,000,000	1,947,131	17,909,298
平成 21 年 度 機 構 4 号	23. 3. 30	330,000,000	12,356,788	113,655,153
第 2 2 0 1 1 号 公 債	24. 3. 26	460,000,000	17,067,883	143,691,048
第 2 2 0 1 2 号 公 債	24. 3. 26	890,000,000	33,022,644	278,010,941
第 2 2 0 1 3 号 公 債	24. 3. 26	1,680,000,000	62,334,878	524,784,695
第 2 3 0 0 5 号 公 債	25. 3. 25	1,310,000,000	48,346,159	367,274,808
第 2 3 0 0 6 号 公 債	25. 3. 25	750,000,000	27,679,099	210,271,837
第 2 4 0 0 1 号 公 債	25. 3. 25	40,000,000	1,476,219	11,214,499
第 2 4 0 0 2 号 公 債	25. 3. 25	250,000,000	9,226,366	70,090,610
第 2 4 0 0 3 号 公 債	25. 3. 25	460,000,000	16,976,514	128,966,727
第 2 4 0 0 4 号 公 債	25. 3. 25	50,000,000	1,845,274	14,018,121
令和 6 年 度 12 回 公 債	令和 7. 2. 20	4,500,000,000	—	—
令和 7 年 度 第 29 回 公 債	8. 3. 27	1,748,000,000	—	—
令和 7 年 度 第 29 回 公 債	8. 3. 27	8,000,000,000	—	—
令和 7 年 度 第 32 回 公 債	8. 3. 27	552,000,000	—	—
合 計		52,881,000,000	1,682,137,383	23,036,179,646

未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
45,501,137	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
71,317,906	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
356,589,531	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
454,609,635	100.000	2.1	18. 3. 1	財務省財政融資資金
7,613,959	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
42,878,601	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
109,400,543	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
32,058,769	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
83,352,793	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
76,941,041	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
413,814,360	100.000	2.1	19. 3. 1	財務省財政融資資金
314,478,568	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
262,814,228	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
6,821,814	100.000	2.3	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
506,447,706	100.000	2.1	20. 3. 1	財務省財政融資資金
148,070,842	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
79,707,375	100.000	2.1	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
226,664,184	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
852,656,212	100.000	1.9	21. 3. 1	財務省財政融資資金
116,187,767	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
340,789,054	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
342,824,930	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
903,811,181	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
124,663,611	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
321,008,798	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
884,875,152	100.000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
34,090,702	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
216,344,847	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
316,308,952	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
611,989,059	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
1,155,215,305	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
942,725,192	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
539,728,163	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
28,785,501	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
179,909,390	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
331,033,273	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
35,981,879	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
4,500,000,000	100.000	0.902	12. 2. 20	銀行等引受
1,748,000,000	100.000	1.777	13. 3. 21	証券発行(公募・緑故)
8,000,000,000	100.000	1.777	13. 3. 21	証券発行(公募・緑故)
552,000,000	100.000	1.594	13. 3. 20	証書借入
29,844,820,354				

10 令和7年度神戸市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	42,282,278,000	-	-	42,282,278,000
第1項 営 業 収 益	37,886,673,000	-	-	37,886,673,000
第2項 営 業 外 収 益	4,152,542,000	-	-	4,152,542,000
第3項 特 別 利 益	243,063,000	-	-	243,063,000

支 出

区 分	算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 水道事業費	37,690,388,000	-	-	-	-	37,690,388,000
第1項 営 業 費 用	36,806,162,000	-	-	-	-	36,806,162,000
第2項 営 業 外 費 用	834,733,000	-	-	-	-	834,733,000
第3項 特 別 損 失	19,493,000	-	-	-	-	19,493,000
第4項 予 備 費	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000

(注) 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、特別損失のうち過年度損益修正損は予算額を

水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
42,288,608,793	6,330,793	
37,652,482,359	△234,190,641	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,409,197,326円)
4,427,174,204	274,632,204	(" 73,166,910円)
208,952,230	△34,110,770	(" 17,752円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
-	37,690,388,000	36,468,984,578	-	1,221,403,422	
-	36,806,162,000	36,066,620,338	-	739,541,662	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,781,050,851円)
-	834,733,000	382,566,848	-	452,166,152	(" 2,321,841円)
-	19,493,000	19,797,392	-	△304,392	(" 1,274,004円)
-	30,000,000	-	-	30,000,000	

304,392円超過して支出した。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資 本 的 収 入	19,682,338,000	2,531,050,000	22,213,388,000	2,509,637,000
第1項 企 業 債	10,400,000,000	1,000,000,000	11,400,000,000	2,300,000,000
第2項 工 事 負 担 金	2,491,907,000	-	2,491,907,000	-
第3項 国 庫 補 助 金	213,514,000	668,475,000	881,989,000	121,637,000
第4項 一 般 会 計 補 助 金	11,148,000	-	11,148,000	-
第5項 一 般 会 計 繰 入 金	107,256,000	777,000,000	884,256,000	88,000,000
第6項 基 金 収 入	20,729,000	-	20,729,000	-
第7項 基 金 繰 入 金	6,128,317,000	85,575,000	6,213,892,000	-
第8項 固定資産売却代金	600,000	-	600,000	-
第9項 貸 付 金 返 還 金	22,972,000	-	22,972,000	-
第10項 雑 収 入	285,895,000	-	285,895,000	-

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決算額の増△減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
-	24,723,025,000	17,404,347,539	△7,318,677,461	(うち仮受消費税及び地方消費税 22,005,720円)
-	13,700,000,000	10,300,000,000	△3,400,000,000	
-	2,491,907,000	535,709,431	△1,956,197,569	
-	1,003,626,000	237,789,546	△765,836,454	
-	11,148,000	10,956,000	△192,000	
-	972,256,000	176,256,000	△796,000,000	
-	20,729,000	24,246,491	3,517,491	
-	6,213,892,000	5,832,924,132	△380,967,868	
-	600,000	571,333	△28,667	
-	22,972,000	-	△22,972,000	
-	285,895,000	285,894,606	△394	

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資 本 的 支 出	27,976,474,000	2,531,050,000	-	-	30,507,524,000	6,753,404,000	-
第1項 建 設 改 良 費	25,855,484,000	2,531,050,000	-	-	28,386,534,000	6,753,404,000	-
第2項 企 業 債 償 還 金	1,682,138,000	-	-	-	1,682,138,000	-	-
第3項 貸 付 金	22,972,000	-	-	-	22,972,000	-	-
第4項 投 資	20,729,000	-	3,518,000	-	24,247,000	-	-
第5項 繰 出 金	295,151,000	-	-	-	295,151,000	-	-
第6項 予 備 費	100,000,000	-	△3,518,000	-	96,482,000	-	-

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
37,260,928,000	22,982,073,455	11,249,157,000	-	3,029,697,545	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,813,383,910円)
35,139,938,000	20,980,538,975	11,249,157,000	-	2,910,242,025	
1,682,138,000	1,682,137,383	-	-	617	
22,972,000	-	-	-	22,972,000	
24,247,000	24,246,491	-	-	509	
295,151,000	295,150,606	-	-	394	
96,482,000	-	-	-	96,482,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,577,725,916円は、損益勘定留保資金等で補てんした。